

原水禁世界大会
が視聴できます
(8月9日)
島ア(8月6日)、長崎ア
のLIVE
配信は下
のQRコー
ドから。



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

印刷部数11万1500部
(購読料は組合費のな
かに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

繰り返される大規模水害

19年台風19号と20年7月豪雨

防げる災害は必ずある

住民の意見を入れた対策を

昨年10月、東日本に甚大な被害を与えた台風19号。東京では多摩川が氾濫しましたが、支流の秋川でも堤防の崩壊が起き、住宅の全壊、床上浸水などの被害が出ました。今年も台風が襲来する季節を迎えます。備えは十分なのか。昨年、自宅が被災したノゾ・ハッサンさん(西多摩・水道設備)にお話を聞きました。

昨年10月12日、避難指示が出されて家族とともに避難していたノゾさんは、翌日の朝、自宅前の道路がなくなり、自宅も浸水したのを見て愕然としました。自宅前の材料置き場にあったものは全て流され、これで生活が失われたと思いました。

自分から支部に連絡しなくても、近所の仲間が様子を見に来てくれて、その後、支部のボランティアが泥出しや片付けを行ってくれました。

「組合の人は名前も分からない、たまにしか会わない人たちでしたが、本当に助かった。ありがとございました」とノゾさんは今でも支部の仲間に感謝しています。支部からの募金も自宅の修復にあてて、現在は普通の生活に戻ることができました。

「組合の人は名前も分からない、たまにしか会わない人たちでしたが、本当に助かった。ありがとございました」とノゾさんは今でも支部の仲間に感謝しています。支部からの募金も自宅の修復にあてて、現在は普通の生活に戻ることができました。

「組合の人は名前も分からない、たまにしか会わない人たちでしたが、本当に助かった。ありがとございました」とノゾさんは今でも支部の仲間に感謝しています。支部からの募金も自宅の修復にあてて、現在は普通の生活に戻ることができました。

「組合の人は名前も分からない、たまにしか会わない人たちでしたが、本当に助かった。ありがとございました」とノゾさんは今でも支部の仲間に感謝しています。支部からの募金も自宅の修復にあてて、現在は普通の生活に戻ることができました。



「また台風が来たら、この堤防はもたないのではないか」とノゾさん



都留事務所には市独自支援の相談も

山梨が相談会を開催 持続化は50人が申請済

西多摩支部山梨分会では、コロナ禍での給付金などの相談を日常的に受けていますが、今回、初となる相談会を7月22日に開催しました。昼間は上野原事務所、夜間は都留事務所

は都留事務所受付けました。持続化給付金を申請した一人親方(土木)の仲間は、都内の公共事業の現場が止まり、仕事がなくなり、売上は5月からだんだん減ってきて、6月はゼロに。戸建のリフォームを請負っている大工の仲間は、家賃支援給付金の相談をしました。持続化給付金と都留市独自の持続化特別支援金について、商工会で申請を済ませ、6月の終わりで給付されまし

約50人が申請をしています。コロナの影響で5月の連休からの仕事がホツに。コロナが収まったらまた仕事が始まるかと言われたことですが、どうなるかわからないと感じています。今は他の仕事があり、忙しくなってきたものの、秋以降はどうなるのか不安だと話していました。山梨分会は現在、現勢が175人ですが、一人親方が多く、持続化給付金を組合で相談した仲間が40人、商工会でという仲間が10人ほどおり、



熊建労のボランティア活動

東京からメッセージ発信 豪雨で熊建労が活動

九州・中部地方に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨。東京土建は対策本部を設置し、7月14日、被災した皆さんへのお見舞いと、被災者の住生活再建に向けて木造仮設住宅建設の要請に応じていくと、ホームページ上でメッセージを発信しました。熊本県建築労働組合(以下熊建労)の仲間には人的被害はなかったものの、床上浸水30棟などの被害があり、甚大だった人吉球磨支部では、2階までなど20棟が床上浸水。自宅に戻れない状況が続いています。同支部事務所も浸水被害に遭いました。熊建労は7月11日からボランティア活動を開始。当面8月中旬をめどに毎週土・日、被災した仲間の家や作業場の片づけ、災害ゴミの運搬など行ない喜ばれています。7月24日からは熊建労として木造仮設住宅建設に着手。熊本県は今回の災害では、原則として、避難生活のストレスや疲労を和らげる木造型の仮設住宅の建設を進めるとしています。これには熊本地震被害で木造仮設住宅に居住する被災者の声が反映されているようです。

熊建労は仲間へはボランティア活動を、組合外の皆さんへは組合結果(加入)を呼びかけています。熊建労は現在、現勢が175人ですが、一人親方が多く、持続化給付金を組合で相談した仲間が40人、商工会でという仲間が10人ほどおり、

■在日米軍が基地別のコロナ感染者数の公表を始めた。米軍基地を抱える自治体の住民の不安を背景にした世論に押された結果だ。これまで日本政府は米軍からの入国制限を行なっているが、米軍関係者はフリーパスだった。PCR検査も受けずに入国・出国ができた。基地周辺の住民が不安に思うのは当然だ。

■3月末、米国防総省は米軍基地内の感染状況は部隊の活動に影響が出るからと、公表しない方針を打ち出していた。在日米軍が感染者数を公表することに決めた直前まで、河野防衛大臣は、基地の感染者の情報について「米軍の即応性を維持する観点から公表を差し控える」と言っていたが、公表が決まるや、「安定した駐留には地元の支援が必要だ」と評価し、「もう少しタイムリーにアップデートしてほしい」と注文した。日本国民よりも米軍にへつらう姿勢が丸見えだ。

■在日米軍は入国時のPCR検査を開始したというが、遅きに失していないか。すでに沖縄では嘉手納基地の日本人従業員と、キャンブ・ハンセンに入入りしていたタクシー運転手の感染が確認されている。世界一の感染大国の米軍を相手に、後手に回ったのは日米地位協定の壁があるからだ。ここで不平等な協定は見直しをする必要があるのではないか。